

巻 頭 言

日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会 第12回学術大会を迎えて

私とジェネリック医薬品との関わりは、今から20年以上も前の1996年であった。当時、勤務していた国家公務員共済組合連合会舞鶴共済病院で、院外処方箋の発行を検討している頃だった。そこで問題となったのが、院外処方箋発行により患者負担が増えることであった。今のように院外処方箋が当たり前ではない時代に、患者は院外の薬局で薬をもらい、そして高い料金を払う。果たして院外処方箋発行を理解してもらえるだろうか。この点について幾度も検討を重ねた。その解決策として持ち上がったのが、ジェネリック医薬品の使用で薬剤費を減らすことであった。

ジェネリック医薬品の最大のメリットは価格が安いことにあるのだが、問題点として、短期間に集中的に販売して市場から撤退するものがあり、安定供給に不安があること、医薬品情報活動が整わない企業の存在、品質の面で未だ信頼を得ていないものがあるなど、日本のジェネリック医薬品を取り巻く環境は、欧米に比べて20年遅れていると言われていた。

そこで、独自に品質試験、臨床試験を重ねて医師に安心安全の担保を提供し、信頼を得たことが今でも思い出される。その後、1998年4月に院外処方箋発行を行い、大きな問題もなく現在に至っている。これが私とジェネリック医薬品との出会いである。

2002年、関西の薬剤師を中心にジェネリック医薬品使用推進の研究会（GEプロジェクト）の立ち上げに参加した。ジェネリックの価値を日本の医療に活かすために現状のジェネリックを研究し、全国に向けて情報を発信した。また、2007年に「日本ジェネリック医薬品学会」が発足すると同時に、GEプロジェクトを解散し学会に入会した。

この10年、ジェネリック医薬品は普及促進するための診療報酬上の政策もあり、普及率は30%から60%へと倍増した。そして政府は、2020年9月までに普及率を80%以上とする目標を発表した。これはまさに欧米に並ぶ数値である。一方、2017年9月の健保連国民意識調査では、国民のジェネリック医薬品に対する認知度は99.3%にのぼり、そのうち79.5%が使用経験ありと答えている。この結果から、医療関係者のさらなる努力により80%目標は可能であると考えている。今後は、バイオシミラー製剤に対する理解と使用促進が、国民医療費の増大を抑える切り札になるものと思われる。低分子のジェネリック医薬品で培った経験を活かし、正しくバイオシミラー製剤を理解し評価して使用することが求められている。

第12回学術大会は私が大会長を務めさせていただき、2018年8月25日、26日、京都薬科大学で開催される。大会の全体テーマは「ジェネリック医薬品80%達成とBS製剤の促進」とした。現在、できるだけ最近のトピックスを中心に、シンポジウムの構成に取り組んでいる。開催が8月と非常に暑い京都の地で、時代の変化をにらみ、みなさんと一緒に「熱い学会」となることを切望する。

2017年11月

日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会理事
京都薬科大学臨床薬学教育研究センター教授

楠 本 正 明